

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち				
施策分野	13	防災				
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。					
2. 成果と課題						
指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9%	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	市民、地域、行政において「災害に対する取組みの意識付け」「協働での防災を目指す」という防災意識の向上及び災害への備えの周知や啓発等、事業の展開に引き続き課題があります。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）						
効果があった事務事業				担当課室		
① 災害対策事業				危機管理課		
② 安心パーク管理事務				危機管理課		
③ 消防体制維持管理事務				危機管理課		
④						
⑤						
総合政策審議会からの提言等						
・ 今後の課題の具体的な内容が、市民の防災意識の向上と思われるので、そのことを記載されたい。 ・ NPO法人が運営されている「イザ！カエルキャラバン」のようなユニークな防災啓発の取組みや女性の防災士の活用等により防災へのハードルを下げていく取組みを実施されたい。						

担当課室		
危機管理課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍で実施が制限される中、出前講座や防災教育を通じて市民に一定の災害リスクについて知り、備えてもらうことができました。安心パーク利用率については前年に比べ、上昇しています。今後は利用率を上げるだけでなく、利用を通じて、本来目的とするリスクへの備えについて、どこまで理解できたかを確認する必要があると考えます。	
今後の 方針	今後も目指す姿の実現に向け、幅広い年代の訓練への参加、地域での訓練の取り組み、行政との連携が不可欠であり、幅広い年齢層への訓練や講座、小中学生を中心とした防災教育の周知及び参加が必要であります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
コロナ禍で実施が制限される中でも、安心パークにおいて洪水ハザードマップやスマホ版ハザードマップを用いた講座を行い、市民に住んでいる場所の災害リスクを知ってもらうことができました。加えて年度末に、新たな試みとしてGoogleミートとPC、モニターを利用して2校の小中学校で防災講座を行い、防災教育の推進にも努めています。また、災害協定については目標通り2団体と協定を締結できました。今後、行政の防災力向上を目指し、災害備蓄や職員の防災教育に努めます。	
自主防災組織等に対し災害時に実践できる技能や知識を訓練や防災講座を通じて、周知・啓発することにより、生命・身体・財産のリスクに対し備えができました。その結果、令和4年度の市民対象向け稼働率については令和3年度に比べ3%上昇し、今後、訓練や講座メニューを改訂するなど、更なる稼働率向上に努めます。	
その地域に密着し、市民の安心と安全を守る消防団は、消火活動、訓練指導、危険箇所や年末の警戒活動など、幅広い活動に従事し、災害時には即時に対応できる能力を発揮しています。その分団の活動は多岐にわたり団員の確保が、地域防災力を維持するのに必要不可欠です。今年度については、商業施設等で団員募集を行いました。2名の団員減少がありました。今後は団員確保対策として、SNS等を活用して消防団の活動内容を周知し、団員確保に努めていきます。	

・コロナ禍でも着実に取り組みを実施されているが、コロナ禍が終わっても全てを前のように戻すのではなく、状況に応じて新しい仕組みを取り入れられたい。 ・地域の防災訓練に参加する等、消防団の方々も色々な場面で頑張っていたいので、市民の方にも見ていただけたらいいところも設けられたい。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合				
実績値	令和2年度	37.2 %	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	補助金を通じて防犯灯の設置を進めているが、蛍光灯から更新されていない箇所や新興住宅地など夜間における明るさが不十分な箇所が残っており、開発の状況によっては今後も増えていく。特殊詐欺等による被害は、高齢者を中心に深刻な情勢にある上に、新たな手口も生まれていることから被害未然防止に向け、防犯意識を高める広報活動・啓発活動が求められている。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 防犯推進事業	市民協働課
② 消費者問題対策事業	市民協働課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・ 目指す姿に向けた課題において、「～を目指す」という記載になっている。課題解決のような記載になっているので、課題になるような記載をされたい。それに合わせた今後の方針の記載もお願いしたい。事務事業の欄の記載についても、実績は記載されているが、目指す姿にどのように効果があったかを記載されたい。

--

担当課室		
市民協働課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	防犯灯設置及び防犯電話機購入設置補助金を交付して生活基盤を整備し、防犯意識の高揚に寄与している。消費生活センターでは、特殊詐欺・悪徳商法・商品事故の苦情等、消費生活に関する相談に応じた的確な助言・アドバイスを行っており、「消費」を社会的問題として捉えて消費者が積極かつ主体的に行動できる消費者市民社会に寄与している。	
今後の 方針	路上犯罪等の未然防止のために防犯灯設置に対する補助金の交付を継続する。また、高齢者が特殊詐欺等の被害を受けないように防犯電話機購入費補助金交付制度の継続及び周知を図る。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業、鉄道駅前に設置している防犯カメラの運用及び維持管理等、市民等への生活安全施策及び街頭啓発で注意喚起を行う。橿原市の刑法認知件数は前年度より68件減少している。防犯電話機購入設置補助金の補助件数は、令和4年度は37件・令和3年度は39件で、特殊詐欺の被害額は前年より約4500万円減少している。また、警察・関係機関と連携・協力して、広報活動等を通じて安全で住みよいまちづくりを目指す。
消費生活センターにおいて、月曜日から木曜日まで（祝日を除く）、各日2人体制で資格のある相談員が消費生活相談を実施して、消費生活に関する助言や苦情処理等を行う。令和4年度の相談件数は595件で、近年の相談件数は約600件で推移し、多様化している消費者問題を可能な限り対応・処理することで市民の被害未然防止・拡大防止のために相談体制の充実を図り、安全で豊かな消費生活を送れる社会を目指す。

・特殊詐欺等の被害が重要な課題であるが、その対策として、防犯電話購入費補助制度しか記載されていないが、その他の様々な取組みも記載されたい。 ・警察等の外部機関との連携が重要であると思われるが、外部機関との連携の実績も記載されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	15	交通
目指す姿	自分に合った手段で、誰もが快適に市内を移動することができています。	

2. 成果と課題

指標名	市内を快適に移動することができていると感じる市民の割合				
実績値	令和2年度	64.6 %	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	少子高齢化による人口減少やコロナ禍後のニューノーマルな生活の定着などによる利用者数の減少に伴う、使用料・運賃収入の減少が想定され、将来的に交通環境の維持が難しい。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 地域交通網整備事業	都市計画課
② 自転車駐車場管理運営	資産経営課
③ 自動車駐車場管理運営	資産経営課
④ 交通安全推進事業	都市計画課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・マスタープランも策定され、記載されている目先の課題は確かに重要だが、中長期的な視点で橿原市の交通体系を想定し、そこから逆算して取組みを進められたい。公共交通の利用促進については、周知・啓発だけでは限界があり、仕組みとして利用が促進される取組みを進められたい。

--

担当課室		
都市計画課	資産経営課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	施設・設備や運営などを改善・補助することで、今あるものが維持できており、市民に快適な交通環境と交通モードを提供し続けることで、自分に合った手段を選択し移動するができています。	
今後の 方針	持続可能な交通環境を目指した運営方法や課題解決施策を検討し実施する。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
持続可能な地域公共交通の維持・確保・改善するためのマスタープランとして「檀原市地域公共交通計画」を策定した。計画では地域公共交通の諸課題を解決するため基本方針と目標を設定し、各種施策メニュー実施により、バス路線を維持し市民生活の足を確保していくことを目指した。路線バスにおいては運行経費を確保し、コミュニティバスはサービス改善・見直しを検討していくこととした。 国の地方創生臨時交付金を活用することで、交通事業者を支援し業務を継続できている。 自転車駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点であり自転車駐車場を適切に管理・運営することは自転車利用者の利便性が向上し駅を中心とした安全で快適な交通環境の維持に寄与している。 なお、コロナ禍で落ち込んだ利用者は、回復傾向にあるもののコロナ禍以前までは戻っておらず、より一層の経費削減策の検証が必要である。 自転車・単車延べ利用台数（※無料自転車置場は除く） 令和元年度：251,033台 令和2年度：174,659台 令和3年度：177,229台 令和4年度：186,418台 駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点及び駅周辺施設利用者の拠点であり、駐車場を適切に管理・運営することは道路交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境の維持に寄与している。 なお、コロナ禍からの経済活動の回復により、駐車場の利用者も回復傾向にあるがさらなる利用促進に向けて運営方法の検証が必要である。 駐車場延べ利用台数 令和元年度：269,640台 令和2年度：186,536台 令和3年度：209,788台 令和4年度：243,531台 交通指導員が檀原警察署管内の保育園、幼稚園、こども園、小学校に出向き信号機の見方や横断歩道の歩き方などの交通安全教育を講じることにより、地域住民の交通規則に対する関心や意識の向上に寄与している。 また放置自転車約1300台/年の撤去や啓発等により、自転車利用マナーの向上及び都市景観の維持につながっている。

・公共交通の利用者の減少は、人口減少が原因でなく自家用車への転換が原因だと考える。利用しないことのデメリットを市民とも共有する必要があると考える。また、石見銀山の世界遺産登録等、観光客の誘客により乗降客が増えたり新規で路線が設置されたりするので、検討されたい。 ・こども園等の外出の事故が増えているので、教職員への研修を検討されたい。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	16	道路・橋梁・河川
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	道路の整備が年々進むに従い、これまで蓄積した道路ストックが高齢化するため、更新・延命化が必要とされている。又、円滑な交通の安全を確保するため、事故危険個所の整備・歩行者・自転車を保護する施策が必要である。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 道路管理事務	建設管理課
② 道路新設・改良事業	道路河川課
③ 交通安全施設整備事業	建設管理課
④ 橋梁新設・改良事業	道路河川課
⑤ 橋梁管理事務	建設管理課

総合政策審議会からの提言等

・施策分野の進捗の根拠や成果について、文章の前後を入れ替えることで分かりやすくなるので、検討されたい。事務事業の欄についても、取組みの結果のみが記載されているので、結果として目指す姿にどのような効果があったかを記載されたい。

担当課室		
建設管理課	道路河川課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	道路改良率については、継続的かつ計画的に道路整備を進めた結果、令和3年度末68.25%から令和4年度末には68.45%に向上している。又、橿原市道路損傷状況通報システムの導入により、道路損傷等において迅速に対応でき、維持管理コストの抑制については、職員で修繕対応をしたり、工事費においては、経済比較等の工夫を凝らし抑制を図った。	
今後の 方針	道路ストックを活用したライフサイクルコストを最小限にするための修繕・長寿命化を計画的に実施する。また、交通弱者の安全確保のため、既存施設の改良や各関係機関と連携した交通施策の導入など、ハード面・ソフト面を組み合わせた対策により道路環境を整えていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
道路法や関係法令等に基づき、道路管理や市管理地などを適切に管理することにより、市民が快適に生活することができる。維持管理については、職員によるパトロールや市民等からの道路損傷の通知を即座に対応できる通報システムを構築しており、現場状況を確認し、常に安全を確保するよう努力したことや、維持コストを削減するために地下埋設物調整会議を開催し、各事業者と事業調整を行った結果、適切な維持管理ができています。	
京奈和自動車道（大和御所道路区間）は、橿原北IC～橿原高田IC間約4.4kmがミッシングリンクとなっており、国道24号をはじめ周辺道路の渋滞が慢性化している。全線開通しますと、渋滞の緩和はもとより、物流ネットワークの強化・観光振興による地域活性化等さまざまな事業効果が見込まれます。橿原市としては、近畿国道協議会及び奈良県国道連絡会の事務局として財務省・国土交通省及び近畿選出国会議員への要望活動など、早期供用に向け取り組んでまいります。	
市内の必要箇所において、市民からの要望等により、歩道の整備や転落防止柵・カーブミラーの設置を行ったことや、利用者が危険と感じた箇所において、事故を防ぐことにより市民の利便性の向上が図れるため、適宜、安全対策の対応を行ったことで、適切に利用者の安全確保ができています。また、歩道設置等の整備で期間を要するものについても、継続的に行っていく必要がある。	
国や県の事業により架け替えが必要となる橋梁について、地域のニーズや周辺の道路環境を鑑み、橋梁の拡幅をアロケーションで実施している。令和4年度は、京奈和自動車道事業に伴い、支障となる1橋について、有効幅員4.26mから6.0mへの拡幅工事を行っている。これにより、橋上での安全な車両の対向はもとより、自転車・歩行者の安全な通行が可能となります。又、この機会に拡幅することで、国とのアロケーションにより、市負担割合が全体の30%に抑えることができ、市単独で架け替えるより有利である。	
市内の管理橋梁や道路付属物において、メンテナンスサイクルを構築し5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和4年度末時点で47橋が補修済みであり、今後においても、損傷度合いや重要度から優先順位を付け、利用者が安全に通行できるよう計画的に補修を実施していく必要がある。	

・それぞれの事業で具体的な課題や方針の記載されているので、施策分野の課題や進捗度や今後の方針のところは、総合的な観点から記載されたい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	17	住環境・建築
目指す姿	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な居住環境で生活できていると感じる市民の割合				
実績値	令和2年度	59.1%	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	・良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とした住宅や建築に関する不安の解消。 ・住宅の快適性能の向上による住環境の整備 ・耐震診断済み住宅の耐震補強や建替え工事の実施。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 建築物耐震化推進事業	建築安全推進課
② すまい・空家等対策事業	住宅政策課
③ 住宅省エネルギー化推進事業	住宅政策課
④ 建築指導監督業務	建築安全推進課
⑤ 市営住宅等管理事務	住宅政策課

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿に向けた課題の欄が、全て実施した取組みになっている。目指す姿の実現への積み残した課題を記載されたい。

・空き家や耐震化に関する相談については、資産運用等の相談者が興味を持ちやすいものと兼ねると人が集まると思うので、検討されたい。

担当課室		
住宅政策課	建築安全推進課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	安全で快適な住環境を形成するため、空家等対策をはじめ、建築物の適正な建築や維持管理を促進している。安全で快適な住宅性能や住環境に関する多様なニーズに応えるため、耐震対策、空家対策及び省エネ対策等の補助制度を実施し、概ね目標を達成しており、良好な住環境形成に寄与している。	
今後の 方針	・住民の不安解消や住宅の快適性能等向上を補助事業により促進することで多様なニーズに対応した住みよい住宅や住環境の提供に繋げる。 ・住宅の適正管理及び耐震性の向上を通知文やDMにより促進する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
檀原市HPにて「檀原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を掲載、取組み内容、目標、実績の公表を行うと共に、昭和56年以前の木造住宅の所有者へDM（2500通）の送付等により、直接的な働きかけをすることで、耐震化への意識向上に努めた。耐震性のない住宅の耐震診断の実施（10件）及び耐震改修に対し補助金の交付（3件）を行い住宅の耐震化を進めることで、良好な住環境の整備に寄与した。
良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とし住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全確保に繋げる。住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を開催し、併せて10回の活用実績となった。維持管理が不備である空家等の所有者に対し適正に管理するよう促し、周辺住民に対する不安を解消し持続性のある住みよい住環境の提供に繋げる。
住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体の健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。既存住宅省エネルギー改修工事等補助金並びに長期優良住宅建築等計画認定等の制度の啓発や情報提供により、併せて197件の目標以上となる制度活用の実績を収め、優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され長期にわたり使用される優良な住宅供給の促進に繋げた。
建築基準法及び各関係法令に基づき提出された書類を基に、新たに建築される建築物等が基準に適合している事及び既存建築物が適切に維持管理されていることを確認している。具体的には、定期パトロール（月1回）の実施により188件の建築現場を確認し26件に対し指導を行った。また、都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導により、都市計画区域内において都市計画に合致した土地利用を進めており、良好な住環境の維持に努めている。
入居者に対し適正に家賃を決定し、徴収方法としてコンビニ収納に加え口座振替の推奨を行い、また、滞納者に対しては、適時督促を行うと共に臨戸徴収の実施など厳正に家賃徴収を行うことで、高い家賃等徴収率を維持する。口座振替への変更、適時かつ厳正な家賃徴収の実施により、目標とした99%の家賃徴収率を維持した。

・目指す姿の「多様なニーズ」について、空き家や耐震等の住宅の問題に関するニーズではなく、2拠点居住や家にアトリエを作る等の多様な「暮らし方」に対応する住宅のニーズという捉え方をされたい。 ・空き家コンシェルジュでは、1軒1軒の空き家を徹底的に分析して次に繋げていく。住宅については、1人1人の生き方に関わることで、そのあたりも踏まえて施策を実行されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合				
実績値	令和2年度	46.6 %	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	ごみの減量は進んでいるが、資源循環に向けたリサイクル率の向上が必要。 （令和3年度11.7%、令和4年度11.1%）				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① ごみ減量化・資源化事業	環境政策課
② リサイクルプラザ管理事務	資源循環課
③ 3R推進事業	資源循環課
④ 環境対策事業	環境政策課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・リサイクルショップの普及等で、実際のリサイクル率を把握できなくなっている。逆に、リサイクル率の向上に繋がっているように思われる。実態を把握し、施策展開に繋がりたい。

・指標の実績値が低い、実際に市民の方はリサイクルに関する取り組みをもっとされていると思われる。横浜市では8割程度の実績が出ているので、指標の取り方を検討されたい。

--

担当課室		
環境政策課	資源循環課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	ごみの減量・資源化の進展は、環境負荷の低減に寄与するとともに、市民の意識の高揚を表しており、目指す姿の達成につながる。処理手数料制度などのごみ減量・資源化を促すような制度は導入出来ており、1人1日あたりのごみ排出量は順調に減っている。（令和3年度：929g/人・日、令和4年度：920g/人・日）	
今後の 方針	資源循環を促す情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善することによって効果が見込める。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、1人1日あたりのごみ排出量が前年度に比べて9g減少した。（令和3年度：929g/人・日、令和4年度：920g/人・日） 市内で生じた資源ごみ等を市施設において適正に中間処理（選別・圧縮・梱包等）し、有用資源として再生事業者へ引き渡した。（処理量実績：5,011t/年、資源化量実績：2,756t/年） また、処理施設への搬入者に対し、適正な分別方法の案内や指導などを通じて、環境保全と資源循環への意識高揚を図った。
広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信した他、環境保全に関する啓発ポスターや環境標語の募集・展示、DVD貸出による処理施設の案内や、リサイクルフェア、市民へのリユース品の無償提供などを通じて、市民の環境意識の高揚を図った。
住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助件数実績133件/年）市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題の抽出および解決策を明確にした。環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための環境総合計画を策定した。

・粗大ごみの回収見守りについて、実際には形骸化しており、行われていない地域もある。見直しを検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができます。	

2. 成果と課題

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	61.3 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	廃棄物の適正処理を持続安定的に実施する。
------------	----------------------

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 一般廃棄物処理運営事務	環境施設課
② 塵芥収集事務	収集業務課
③ し尿処理場管理事務	資源循環課
④ し尿処理事業	資源循環課
⑤ 地域環境衛生事業	環境政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・進捗度がAとの判断だが、指標の実績値が6割程度になっている。市が行っているごみ収集以外の生活環境に原因があると思われ、例えば街にごみが落ちていること等が考えられる。指標も含めて、街全体を綺麗にしていくような方向にすることを検討されたい。
- ・日々ごみ収集をきちんとしていただいております、感謝を申し上げます。

--

担当課室		
環境施設課	収集業務課	資源循環課
環境政策課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	一般廃棄物処理をはじめとした施策を確実に実施することで、公衆衛生に影響のある問題は生じていない。	
今後の 方針	長期継続的な視点で、必要な人財等の確保を進める。また、ごみ排出困難者への対応等、新たなニーズへの対応を図る。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
処理施設においては、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき、処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績40,872t/年）また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯に対しては、玄関前でごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、生活環境の向上を図った。
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績23,101t/年）また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は市の人口の84.6%に達した。
県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績58件/年）地域の美観形成の推進を目的として、地域において自ら花づくりを実施している団体に対し、檀原市花いっぱい運動推進事業補助金を交付した。（交付件数実績9件/年）

・飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成について、どうぶつ基金だけでなく、クラウドファンディングも活用し、地域でお金を循環させること検討されたい。 ・飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成について、手術した後も生涯にわたって面倒を見ているのか、追跡して実態を把握されたい。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	水道事業：給水収益が減少傾向である一方、水道料金の値上げは抑制しつつ、水道管などの施設の老朽化対策を着実にを行い、安全な水道水の供給を持続可能なものとしていく必要がある。 下水道事業：施設の老朽化に伴い、維持管理費と建設費の予算配分バランスが課題となる。施設の調査や点検に基づき、計画的かつ効率的に維持管理を行い、建設事業を推進する必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 上水道管路整備事業	上水道課
② 下水道施設建設事業	下水道課
③ 上水道施設管理等事務	上水道課
④ 下水道施設維持管理事務	下水道課
⑤ 災害時体制整備事業	経営総務課

総合政策審議会からの提言等

・将来に向けた懸念はあるが、それに対してきちんと計画を立てているように思われるので、そのあたりを詳しく記載されたい。

--

担当課室		
経営総務課	上水道課	下水道課

--

施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	現時点で事務事業実施の実績により、また成果指標の実績値からも安全な水道水の供給が実現できていると言える。汚水処理に関しては、計画的に整備を進めることで、現時点で下水道の普及率が80％を超えることができ、衛生的で健康的な生活環境へ着実に繋がっている。	
今後の 方針	給水収益の推移を考慮しつつ、今後も適切な予算配分で管路整備の推進、下水道の普及率の向上を図る。また、計画的な施設等の点検・調査及び維持管理を実施し、「目指す姿」の実現を目指す。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
他事業で支障になる上水道管の移設・復旧や、老朽化した上水道管の管路の管路更新・耐震化を継続して実施することにより、大規模漏水や長期断水のリスクを確実に軽減しており、将来にわたる水道水の安定供給に寄与している。
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進めることにより、昨年度より普及率を0.3%上昇させ、継続的により多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
過去の実績等から適切な年間送水計画を策定した上で、県営水道からの時間毎、日毎、月毎の受水量の管理を行うことにより、過不足のない供給量を確保している。また、四半期毎に市内6か所の加圧ポンプ場の点検を継続して実施している。一方、住宅、店舗等の給水装置の工事についても適正な審査及び指導を行っており、これらの事務を着実に実施することで水道水の安定供給に繋がっている。
ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の管種・布設年度・布設環境による影響度を考慮し、最短で5年、最長で20年に1回の割合での点検・調査により、状態を監視し、下水道管渠の更新が必要と判断された箇所を計画的に更生工事を実施することで、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
非常時を想定して給水訓練を毎年定期的に行ない、職員の意識や技術の向上、また緊急時に迅速かつ的確な対応がとれるように努めている。

・市街地が拡大すると、その分水道管も拡大しないといけない。現状は市街地が最大になっている状態なので、市街地をコンパクトにすることで水道管もコンパクトにしていくことも検討されたい。また、環境への配慮から節水をお願いしつつ、収益をあげるという矛盾した事業でもあるので、公営企業としてあり方も含めて上下水道だけの観点ではなくまちづくり全体で検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	21	公園・緑地
目指す姿	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、誰もが憩いの場として快適に利用できています。	

2. 成果と課題

指標名	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると感じる市民の割合				
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	公園施設の老朽化による安全性の低下。管理協定を通して日常管理を行っている住民の高齢化による担い手不足。また、公園の利用者も少子化により減少が懸念される。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 公園管理事業	公園緑地景観課
② 公園整備事業	公園緑地景観課
③ 緑化推進事業	公園緑地景観課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・P-PFIを導入されたことで活性化しており、記載されている課題も今後の懸念が多いと思うので、現状では目指す姿を既に実現している「A」でも良いのではないかと。
 ・生駒市のコミュニティパーク事業のように、公園のリニューアルを地域の方々と一緒に考えながらやると、それが維持管理や利用にも繋がるので、今後の方針に付け加えられることも検討されたい。

--

担当課室		
公園緑地景観課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	遊具施設不具合報告フォーム等による市民から公園への要望や不具合報告に対して、迅速に対応した実績が約35件ある。更に自治会との管理協定締結数も増加した。従来の電話対応や窓口対応に加えて新たにデジタルツールを用いた公園の監視体制を構築することにより、市民参加による適正管理の目指すべき姿により近付けた。更に市民要望と長寿命化計画に基づき公園施設の改修工事を行い健全度を向上させている。以上のことより公園・緑地等の身近なうおい空間が市民参加のもとで適正に管理されていると言える。また、P-PFIや指定管理制度を用いた公園管理により、市内・市外を問わず利用者が参加できる各種イベントが増え、カフェなどの新たな公園施設も造られた。誰もが憩いの場として快適に利用できる公園・緑地作りに繋がった。	
今後の 方針	公園施設の長寿命化計画を運用し適格に施設の維持管理を行う。また、更に民間活用を進め新たな管理体制を構築していく。SNSなどを用いて市内外へ公園の魅力を発信し利用者の増加を図る。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
市民と協働で公園の清掃・除草等維持管理を行った。また、新沢千塚古墳群公園においてはP-PFIの導入を行い、事業者より提案があった公募対象公園施設（1000 PARK CAFÉ）の運営が開始された。デジタルツールなどを用いながら市民の意見を聞き、住民との連携を取って公園管理及び民間活用を進めた。
檀原市公園施設長寿命化計画に基づいて老朽化した遊具や設備の改修を行った。令和4年度の事業としては見瀬近隣公園の大型遊具更新や今井児童公園の木橋の更新等を行い健全度が向上した。
令和4年度は指定より30年経過する生産緑地について意向確認を行い、特定生産緑地への指定を行った。また、参道の森美化協議会については、新規の事業として参道の森への植樹活動を行った。協議会を通じて市民の緑化推進への意識向上に寄与することができた。

・国土交通省から都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会提言の概要が昨年度出ているので、そちらも参考に運営されたい。 ・遊具施設不具合報告フォーム等で市民の声を拾い上げる仕組み自体は大変良いが、今後市民を巻き込んで行くうえで、その情報がどれくらいオープンになっているかが重要になってくるので、その点を担保しながら事業を進められたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを檀原市の魅力として感じています。	

2. 成果と課題

指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合				
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	市のまちづくり計画を市民（地元）や関係者へ周知することで理解を深めていただく必要がある。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 都市政策事務	都市計画課
② 景観形成事業	公園緑地景観課
③ 医大及び附属病院周辺整備事業	市街地整備課
④ 八木駅周辺整備事業	市街地整備課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・JR畝傍駅の貴賓室や今井町をもっと市民に知っていただくための方策を考えられたい。
- ・行政が全部するのではなく、市民にバトンを渡して自らやってもらえるようなグループを作っていくことも検討されたい。
- ・まちづくりについて、最終的に何をするかは市が決定することになるので、今後の方向性をきちんと示されたい。

担当課室		
市街地整備課	都市計画課	公園緑地景観課

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市のまちづくりの方針を示した都市計画マスタープランを改定した。景観の届出関係については、昨年度、景観計画に基づく届出は５５件、屋外広告物の許可申請については、２５４件の申請があり、建物や屋外広告物等を本市の規制内容に合致するよう指導、誘導を行ったことにより景観の保全・形成が進んでいる。	
今後の 方針	市のまちづくり計画を市民・関係者と対話を通じて丁寧に説明し、相互理解と協働によって魅力あるまちづくりを進める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
持続可能なまちづくりをするため、都市計画マスタープラン（第３次）を策定することで、まちづくりの将来目標や土地利用、都市施設の整備方針等を明らかにするとともに、地域ごとのまちづくりの方針や実現に向けての推進方策を定めることができた。 また、計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の適切な運用を行った。
景観啓発パネル展を実施し約８００人來訪された。また大和三山風景林協議会における講演会を開催し約１２０人の方が來場された。このような啓発活動を行うことで景観の取組を広く知ってもらう事ができた。景観、屋外広告物の申請を受け、基準に合致した物件が増えることで、景観の形成に寄与した。
医大新キャンパス周辺地区において、関係機関及び事業者等との協議、地権者への報告会開催など『まちづくり協議会』を事務局として支援し、地権者の意向を反映した事業計画素案を作成できた。医大附属病院周辺地区において、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」の締結、医大・周辺まちづくり検討会での協議、庁内関係部署へのヒアリングなどを実施し、まちづくりの方向性を示すことができた。
「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を、効果検証及び見直しを行った上で更新することで、今後５年間のまちづくりの戦略をたてた。畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と「畝傍駅駅舎改築に関する確認書」の取り交わしにより、両者で協力して駅舎改築の検討に取り組むこととなった。

・どれだけ市民が欲しているかを奈良県にPRすることが大事なので、市民のニーズの位置づけを考えられたい。 ・「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」という文部科学省の事業で、全国の大学が改革しようという動きがあるが、その条件の一つに地域との連携がある。浜松市や名古屋、姫路市等の事例も参考に、公立大学を持っている強みを生かされたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	23	歴史・文化財
目指す姿	市民が橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	

2. 成果と課題

指標名	橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	49.1%	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	歴史と文化財に親しむ市民の裾野を広げる必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課
② 今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所
③ 地域文化財保存活用事業	世界遺産登録推進課
④ 歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	文化財保存活用課
⑤ 文化財保存活用事業	文化財保存活用課

総合政策審議会からの提言等

- ・世界遺産登録のためには宗像・沖ノ島のように市民運動の盛り上がりが非常に重要なので、自発的に一緒に取り組んでくださる市民をどれだけ増やしていけるか。市役所主導ではなく、市民と一緒に取り組むグループを作りたい。
- ・世界遺産登録について登録後の事業も考えるとともに、登録する目的は何かを今一度考えた上で、他部署との連携もされたい。
- ・橿原市にはたくさんの歴史遺産があるので、市民がまず動いて下さるような機運醸成をされたい。

担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財保存活用課	今井町並保存整備事務所

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	文化財を活用した事業、文化財を良好な状態で保存するための事業、展示施設での啓発事業のどれもが関連しあいながら一定の成果を出しており、檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の数は着実に増加している。	
今後の 方針	さらに多くの市民に檀原市の歴史と文化財に親しみを持っていただけるよう、啓発活動の充実を検討していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会（奈良県、桜井市、明日香村とともに参画）において、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の推薦書と包括的保存管理計画のさらなるブラッシュアップを進め、6月にそれぞれの素案を文化庁へ提出した。一連の報道による注目度の上昇もあり、10月に檀原市内で開催した奈良講演会には318名が聴講された。また、四条町交差点での啓発横断幕の新規掲出や、新たなPR動画の公開なども行い、「飛鳥・藤原」の世界遺産登録に向けた機運醸成に繋がった。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約71%に到達したことにより、住環境の整備が進み街なみ景観が向上した。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理事数が362件となり、文化財の保存と継承に繋がった。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を3回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができた。
春・夏・秋に藤原宮跡の約58,000㎡において花園植栽整備を実施した。その周知としてホームページの開花情報を令和3年度の67回から73回に更新回数を増やしたところ、それぞれの開花期間で閲覧数1位を維持する人気を博した。その結果、令和4年度の檀原市藤原京資料室の入室者数は、3年度の1.65倍の16,044人に増加した。このように、植栽整備の認知度の向上は藤原宮跡の周知に大きく寄与しており、藤原宮跡に愛着を持つ市民も増えている。
3回の展覧会と、展覧会に関する動画公開を行い、5,278名の来館者、640回の動画視聴があった。動画視聴では新たに講演会の動画公開を行い、212回の視聴があり、展覧会内容及び本市の歴史文化の啓発を効果的に行うことができた。さらに、ホテルや大規模商業施設で行ったワークショップでは、計4日で年間では過去最高の2,968名の参加者があり、多くの家族に当市の文化財の魅力や歴史文化の奥深さや楽しさを体験して頂くことができた。
文化財審議会を開催したことで、市指定文化財指定や調査研究に係る助言・指導を得、今後の文化財保護に向けた方針等の再確認の機会となった。史跡の公有化2件を完了し、将来の整備活用に向けての進展があった。普及啓発活動として、17件の講演会等への講師派遣、3冊の発掘調査報告書の刊行、本薬師寺跡発掘調査成果の地元向け説明会の開催等により積極的に情報発信を行い、文化財の保存公開活用を促進できた。

・歴史に憩う檀原市博物館について、数字だけで良し悪しは判断できないが、施設としての今後の方針を記載されたい。 ・今井町が伝統的建造物群保存地区に選定されるまでに18年かかった。地域で自分たちの文化財を守ろうと頑張っている方々の努力と、それを応援する周辺の市民の方々の活動が両輪となって初めて文化財保全・活用が進んでいくことを共有されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	24	観光・交流
目指す姿	市民が橿原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。	

2. 成果と課題

指標名	橿原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合				
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	魅力・価値を伝える機会を増やしつつあるが十分とはいえず、市民が自主的・積極的に市の魅力や価値を発信したくなるような素材・きっかけ作りが課題である。また、市の魅力発信を受けて、ただ橿原市を知るだけでなく、実際に行ってみたいと思ってもらえるような新たな魅力や価値を増やしていくことが課題である。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 戦略的情報発信事業	企画政策課
② 観光客受入れ環境整備事業	観光政策課
③ 観光振興事業	観光政策課
④ 観光プロモーション事業	観光政策課
⑤ 観光施設管理活用事業	観光政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・今ではなく今後橿原市を訪れて欲しいターゲットを明確にされたい。
- ・橿原ブランドの確立を目指している割には、まちが均一化していると思われる。世界遺産登録後にどんなまちにしていきたいのかを踏まえたうえで、今から少しずつ取り組まれない。
- ・観光客だけでなく住んでいる人の楽しさも大切であるので、身近なところから楽しめるまちにされたい。

担当課室		
観光政策課	企画政策課	

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	市民が積極的に発信するための魅力・価値を伝える機会を増やし、市民が積極的な発信につなげているものの、十分とは言えないため、まだ成果がでていない。また、WEBやSNSを活用した魅力発信等を継続して行うことで来訪者の増加に繋げているが、中南和地域の観光・交流拠点としてはまだ発展途上である。	
今後の 方針	市民や企業に自ら檀原市をPRしてもらえよう、PRできる素材のホームページ公開や、自主的に発信したくなるような素材提供を行っていく。また、市が関連する観光事業をホームページやSNSで発信し、より多くの市民や来訪者に檀原市の魅力を伝える。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
魅力や新たな価値を発信する一部の取組みで檀原市への関心・興味を喚起することができた。具体的には市内学生や公開講座等により「檀原市の魅力を話したりSNS等で発信したい」と思った割合が7～8割であった。また、㈱カプコンとの協定により、外部団体による大和八木駅前広場に学生とコラボした壁画作成の申出や企業・団体から連携の申出など地域住民の力で自発的な発信につながる素地づくりに寄与した。
市内観光トイレの一部に、非接触型自動洗浄機能付手洗いを導入し、通常便座を抗菌型温水洗浄便座へ変更することにより、設備の抗菌力を向上させ、なお一層の感染症対策を推し進めると共に来訪者が安心して利用できるトイレを提供した。また㈱カプコンとの協定により、大和八木駅前からミグランス前の通りにコラボフラッグを掲示し、内外に市の魅力や価値を発信したくなるようなきっかけづくりに寄与した。
中南和最大規模の市民参加型のまつりである「檀原夢の森フェスティバル」を、今までと趣向を変えて開催。檀原神宮参道を歩行者天国として開放し、ダンスコンテストや物産展など多彩な催しを2日間実施。約50,000人の方々に来場いただき、にぎわいを創出することができた。
SNSを活用した魅力発信事業として、インスタグラムを用いた観光情報の発信を年間を通じて行った。その成果もあり、約1年間でフォロワー数が前年度比約2.2倍（令和4年4月1,445人→令和5年4月3,198人）に増加した。また、宿泊客を誘致するため宿泊割引クーポンおよび周遊促進クーポンを発行した効果もあり、市内宿泊者数が前年比約48%増（令和3年119,083人→令和4年176,516人）とすることができた。
本市を代表する歴史的建造物である八木札の辻交流館、今井まちなみ交流センターの施設が立地する八木町・今井町を周遊観光の拠点とした誘客に注力した結果、前年度比で八木札の辻交流館入場者数約25%（令和3年度3,757人→令和4年度4,685人）、今井まちなみ交流センター入場者数約54%（令和3年度10,433人→令和4年度16,100人）の増加とすることができた。

・㈱カプコンとの連携事業について、世界中からストリートファイターのファンがやって来るので、是非名所を作っていただきたい。それと並行して民間と協力して受け入れ態勢も強化されたい。
・観光客数だけにとらわれてしまうと、質的な問題が抜け落ちてしまう可能性がある。今後の評価は質的なことも考えられたい。
・「日本国はじまりの地」というキャッチコピーはとても良いと思うが、誰に向かってPRするのかをよく考えられたい。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	25	商工業・しごと
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。	

2. 成果と課題

指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	23.9 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	原油高・物価高騰やコロナ禍の影響が長引き、落ち込む市内消費を回復させることが急務となっている。地域経済の発展のためには、企業立地をはじめ、新規創業者の支援や販路の拡大、後継者育成等による開廃業率の改善が必要不可欠である。あわせて、地域経済を循環させるため、市内での雇用機会の創出と就労支援や、移住施策を進めていく必要がある。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 商工業振興事業	地域振興課
② 創業者・中小企業等支援事業	地域振興課
③ ふるさと納税事業	地域振興課
④ 労働対策事業	地域振興課
⑤ 移住定住促進事業	地域振興課

総合政策審議会からの提言等

- ・「しごと」とひらがなで記載しているのは、多様な働き方が出来るという意味であるので、それに対する支援等を今後の事業に取り入れられたい。
- ・行政がやってきた仕事を委託事業として、新しく仕事を創り出した市民に出すことも、しごと支援の一環なので検討されたい。
- ・中小機構の事業再構築補助金に成長枠と産業構造転換枠が新設されたが、該当するような地元企業があれば活用されたい。

担当課室		
地域振興課	企業立地推進室	

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍の影響により落ち込んだ地域経済を活性化させるため、地域振興券の発行や事業者向け支援金措置を実施したことで、市民生活・事業者支援として、両面で効果があったものとする。また、新たな産業を生み出すための創業支援融資はコロナ禍前の実績値まで回復した。しかし令和4年度の奈良県企業倒産件数・負債ともに前年を上回っていることから、地域経済が回復したとは言えず更なる支援が必要である。	
今後の 方針	Withコロナ、Afterコロナに向けた事業者への支援措置や市内消費拡大に繋がる施策の検討と、産業用地創出に向けた実現可能性調査及び企業立地の基本計画を策定する。また奈良労働局等と連携した就労イベントや、移住者増加に向けた移住PRを実施し、地域の賑わいの創出に繋げる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
橿原商工会議所を通じて、創業塾開催による新たな創業者支援やビジネス商談会、橿原ブランド追加による販路拡大を実施した。ショッピングモールでの物産展や、東京都の奈良まほろば館において橿原ブランドを中心とした販売会を実施したことで、本市の特産品を広く周知しPRできたものと考ええる。また、冬季イベントとして大和八木駅前のイルミネーションを実施し、3年ぶりのカウントダウンセレモニーの開催や、yes21ふれあいフェスの開催など、例年以上に駅周辺商店の賑わいの創出に繋がった。	
コロナ禍の影響や原油価格・物価の高騰で売上げが落ち込む市内事業者に対し、支援金制度や利子補給制度等により支援を実施することで、既存事業の継続と廃業の抑制に努めた。また新たな産業を生み出すために起業を支援する融資制度などの創業支援事業を行った。その結果、創業支援融資実績については新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復したが、令和4年度の奈良県企業倒産件数・負債ともに前年を上回っており、地域経済が回復したとは言えない。	
市の財源確保と市内事業者の販路拡大のため、魅力ある特産品を発掘した結果、新たに14事業者63返礼品を追加した。また、新たなポータルサイトとして「ふるなび」を追加したことで順調に寄附金が増え、前年度比で約1.3倍の増加となった。今後は新たな返礼品をポータルサイト上に掲載することで、商品PRや販路拡大等の事業者支援の実施と、近鉄百貨店との連携強化や新たなふるさと納税ポータルサイトの追加を検討し、寄附金額の増額を目指す。	
奈良労働局と県下の市で初めて「雇用対策協定」を締結し、子育て世代、若年層、生活困窮者等に対する包括的な連携体制を構築した。また、シルバー人材センターを通じて高齢者の生きがいづくりを側面的に支援したり、シゴト応援フェア開催やしごとフェスタへの協力、女性向け合同企業説明会等を実施したことで、就労機会を創出し、地域活性化に向けた一定の効果があつたものと考ええる。	
移住促進HPをリニューアルし、デザインや構成を一新して、本市の魅力や移住関連情報が効果的に伝わるようなページを作成した。また、移住関連団体とともに移住促進コンシェルジュ育成研修を受講することで、移住相談員のスキルアップと移住関連団体との官民連携を強化し、移住相談の受け入れ体制を整えた。新たな移住支援として、新婚世帯を対象とした結婚支援金制度を創設し、移住セミナー、移住体験ツアー等のプロモーションの実施と合わせて移住意欲の向上に繋がった。	

・シルバー人材センターで資格を持っておられる方もいらっしゃるが、遠慮されている部分も見受けられる。そこをもっと後押し出来るよう支援をされたい。 ・名古屋市がEIR（Entrepreneur in Residence）という、名古屋市出身の方が地元のために創業支援をしようとアドバイザーになる制度を始めた。専門的な外部人材の活用も検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（櫃原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち				
施策分野	26	農業				
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。					
2. 成果と課題						
指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	29.9%	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	・若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により、農業の担い手が減少することで耕作放棄地の発生につながるため、新たな農業の担い手を確保・育成しつつ、担い手となる経営体への農地の集約化が求められます。 ・販売形態の多様化により様々な農産物が流通し、消費されている。その中で、地場産農産物に愛着を持ち、消費の拡大につなげられるかが課題である。 ・農業用施設の経年劣化が進んでいることから計画的な修繕や改修等により、持続的な農業が営めるよう対策が求められています。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）						
効果があった事務事業				担当課室		
① 農業振興事業				農政課		
② 新沢千塚集客施設管理事業				農政課		
③ 土地改良事業				農政課		
④						
⑤						
総合政策審議会からの提言等						
・担い手確保のためには、まず貸していただけるような農地を増やしていくことが必要である。農家の方が農地を手放さない貸さない等の構造的な問題も記載されたい。 ・先祖代々の土地で手放せない等の理由であれば、名前や感謝を残す、あるいは地元の小学生に活用してもらう等の方策も考えられたい。						

担当課室		
農政課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	・ 農業関係機関との連携により新たな農業の担い手として耕作放棄地を活用し就農された。 ・ 3年ぶりに農業祭と農産物品評会を併せて開催することができ、雨天にもかかわらず多くの方が来場された。 ・ 農業祭、農産物品評会、新沢千塚集客施設にて、地元農産物を多くの市民が購入し、また、集客施設では周辺施設の催しに合わせ、集客の工夫に取り組んだ結果、前年比で来客数が約4%の増加となった。このことから、少しずつであるが地元農産物に関心や愛着を持つことにつながった。 ・ 経年劣化が進んでいる農業用施設に対して、国の補助金を活用し、改修工事に向け取り組みを進めた。	
今後の 方針	・ 関係機関と更に連携を強化し、新規就農に向けた相談や支援策の説明等を行うことにより、農業の担い手の確保育成を進めるとともに、営農意欲のある生産者への農地の集約化や規模の拡大に向けた取り組みを検討する。 ・ 市民への地元農産物のアピールや情報発信等により、まずは地場産農産物を知ってもらい続けて消費に繋がる事柄を検討する。 ・ 継続的な営農するために農業用施設管理機能の維持や安全対策が必要とされているため、地元農家管理者と連携を図り、更新時期、改修費用について農業用施設更新計画を検討する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
・農業従事者となる担い手の確保に向けて関係機関と連携することで、新たな担い手として2名が就農されたことにより、地元農産物の作付け増加につながった。 ・地元農家だけでなく非農家も交えて、将来の営農状況や後継者について検討する「人・農地プラン」にて新たな担い手の確保や営農意欲のある生産者への農地の集約化等が話し合われた。その結果、令和4年度は新たに15地区で「人・農地プラン」が実質化され、農地を維持していく意識が高まった。
地元で採れた新鮮な農作物を直売所で販売することで、地元野菜をアピールし地産地消に繋がった。また、周辺施設の催しに合わせ、キッチンカーなど出店や、販売促進のための企画等を実施するなど、公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った。こうした取り組みで直売所の来客数が前年比4%増え、地域の農業者の生きがいづくりと活性化に繋がってきている。
地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となった農業用施設の改修や修繕の要望に対し、補助金の交付を執行したことで、農業用施設の健全性の確保や維持管理の軽減にとどまらず、施設の機能が向上し、農業の生産性向上を図る効果が得られた。また、老朽化が進んだ井堰改修について、より地元負担が軽微となる補助事業を活用し、来期以降の改修工事に向け進めている。

・宇陀市はオーガニックビレッジ宣言をしている。橿原は平地で借りたい人はいるはずなので、事業を推進されたい。 ・イオンモール橿原1階に旬の駅ができたが、野菜が不足していると聞いている。橿原で大規模に野菜を栽培してくれる農家を開拓していけば、買ってくれるところがあるので取組みを進められたい。 ・野菜の規格外品について、ふるさと納税やフードロスボックス等の活用も考えられたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
施策分野	27	行政運営
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	

2. 成果と課題

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民サービスのデジタル化については、本人認証と決済が必要なものについて機能の実装状況を見極めながらセキュリティへの配慮が必要です。マイナンバーカード事務については安定した窓口体制の構築が必要です。財政状況については、今にも貯金が枯渇するという状況はひとまず回避できましたが、まだまだ予断を許さない厳しい状況が続いています。そのような中、多様な主体と共創できる人材の確保と育成が必要です。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ICT推進事業	デジタル戦略課
② 市民窓口事務	市民窓口課
③ 財政管理事務	財政課
④ 市有地管理事務	資産経営課
⑤ 企画調整事務	企画政策課

総合政策審議会からの提言等

・今後デジタル化促進、窓口改革を進めて行く観点からも、人を育てていくということが非常に重要になってくるため、報酬制度を含めて、前向きにチャレンジしている人が、チャレンジし続けられるような仕組みづくりを検討されたい。

・「市民とともに」という部分で、情報がオープンになっているかが非常に重要。檀原市のオープンデータカタログも現状ほぼ運用が止まっているので、見せられる情報は市民に共有していくことを意識しながら今後進められたい。

担当課室		
企画政策課 外21課室		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	庁議においてオンライン化やペーパーレス化する等、庁内のデジタル業務基盤を確立させ、業務の効率化や行政手続きのオンライン化に向けて大きく前進しました。また、市の貯金である財政調整基金残高が30億円を超える見込みであり、危機的状況を回避できたことより財政危機宣言を解除しました。これらから、市民から信頼される行政運営へと前進したと考えますが、住んで良かったと思われる市民目線での行政運営が今後の課題となります。	
今後の 方針	デジタルを活用した魅力ある行政サービスを導入し、市民の利便性の向上を図ります。事業の取捨選択、市有財産の利活用、企業版ふるさと納税による歳入確保に努めます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
無線LANを全庁展開し、会議室に大型モニター等を配置することで、ペーパーレス会議やWeb会議ができる環境を構築したことにより、コピー使用料だけでも全庁で約9か月で約81万円強の削減となりました。また、電子決裁やオンライン申請フォーム、議事録作成ツールなどを導入し、職員の業務の効率化を図りました。さらに、可能なところから手続きオンライン化にも取り組み、オンライン申請が可能となっている対象手続きは、手続き件数ベースで約15%を超えることができ、市民の利便性の向上にも寄与することができました。	
マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため、マイナポイント事業による申請者増加に対応するため前年度に引き続き特設窓口の設置や休日・夜間開庁を実施し、マイナンバーカードの普及に努めました。その結果、令和4年度末時点の交付率が全国平均67.0%に対し、橿原市は75.3%にまで達しました。住民票等のコンビニ交付件数も前年度比1.3倍に増え、市民の利便性が向上しました。	
令和5年度当初予算編成において、財政調整基金に依存しない予算編成を念頭に取り組み、歳入に見合った支出となるよう「一般財源枠配分方式」を継続し、財政調整基金繰入額を前年度より1億円以上少ない約3.6億円におさえることができました。また、中期的な財政収支の見通し等の試算を行い、収支の改善や財政の健全化に向けた対応方策を明らかにし、今後の計画的な財政運営を進めるために活用することを目的に、令和5年度から12年度までの財政計画を策定しました。	
健全な財政運営に向けた歳入確保を目的とし、普通財産（土地）を適正管理するだけでなく、売却・貸付け等の利活用の検討を行い、売却に適している土地については橿原市公有財産有効活用検討委員会の承認を得て、一般競争入札による公有財産売却を行いました。その結果、普通財産（土地）の予定価格の約1.6倍での落札もあり、歳入確保に大きく貢献しました。また、準工業地域にある企業立地に適していると考えられる土地については、企業立地推進室で企業ニーズ調査など、企業誘致に向けた取り組みを行っています。	
本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ確実に業務を遂行するための体制を構築しました。また庁内関係各部署と連携し、地方創生関係交付金の獲得、また企業版ふるさと納税については庁内推進と寄附獲得活動強化を行い前年度比270%の寄附金を受け入れ、歳入確保に寄与しました。	

・市有地は土地の履歴がしっかりしているので、所有する人にとっては非常に安心感があり高値が付きやすい。元々市有地であったのだから、まちづくりの観点から地域貢献できるような条件を、例えば大阪市のように買い物の利便を高めるような施設を入れるといった条件等を付して売却することも検討されたい。
--

